

対象国の条件:

研修コース番号 :J1804179

案件番号 :1884379

主分野課題 :教育/教育行政

副分野課題 :ガバナンス/地方行政

使用言語 :英語

案件概要

途上国政府の教育行政官を対象に、教育の行政・財政を強化することにより、教育の内部効率性と質の向上ならびに教育格差の削減を目指し、現状改善に向けた行動計画案の立案を支援する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

自国の国家教育政策に基づいた、基礎教育の質の向上と男女・地域格差の是正を推進するための教育行財政に関する改善案が作成される。

【対象組織】

途上国の教育計画や教育行政を所管する中央または州の行政部署

【成果】

1. 教育行財政の問題点、教育の質向上と男女・地域格差是正に関する政策、実践例等をレビュー・共有し、自国の現状と課題を整理する。
2. 教育の質と男女格差に焦点をあて、日本の教育行財政に関する経験について理解を深める。
3. 文科省、教育委員会、地域社会、各学校等の各々のレベルにおけるケーススタディや論点の講義・討議等を通じて、自国の社会的文脈性に照らし、教訓を導き出す。
4. 基礎教育の質の向上と男女・地域格差を是正するための各国の行動計画案を策定する。

【対象人材】

職位：教育担当中央省庁、地方行政組織で初等教育行財政政策に関わる役職にいる者。
職務経験：3年以上とする。
その他：教育行財政にかかる改善案を立案および提言できる立場にある者。大学卒業またはそれに相当する者。

内 容

1. カントリーレポートの発表と討議
2. 教育行財政や日本の教育に関する講義（歴史、政策の変遷、現在の教育行財政、質の向上への取り組み、学校保健活動、学校給食等）
3. 日本の小中学校の視察（都市部と地方）
4. 地方自治体の教育委員会の視察
5. 自国の教育政策に基づいた基礎教育の質向上と男女・地域格差の是正を推進するための教育行財政に関する改善のための行動計画案の作成、発表

本邦研修期間

2018/6～2018/7

担当課題部

人間開発部

所管国内機関

JICA関西（業務二）

関係省庁

実施年度

2016～2018

主要協力機関

神戸大学国際協力研究科

**特記事項
及び
ホームページ**